

2021年4月14日 全8頁

Indicators Update

2021年2月機械受注

製造業、非製造業ともに回復が一服

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 2021年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲8.5%と、増加を予想していたコンセンサス（同+2.5%）に反し大幅減となった。製造業、非製造業ともに2ヶ月連続で減少した。
- 製造業からの受注額は前月比▲5.5%だった。とりわけ非鉄金属や造船業、食品製造業などが減少した。非製造業（船電除く）からの受注額は同▲10.9%だった。宿泊業や飲食サービス業等を含むその他非製造業や農林漁業、建設業など幅広い業種からの受注額が減少した。その他非製造業は緊急事態宣言の延長などの影響により2ヶ月連続で減少した。外需は同+76.2%と大幅に増加し、受注額は統計開始以来の最高水準となった。とりわけ大型案件（100億円以上）があった化学機械が押し上げに寄与した。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかな回復基調に転じるだろう。堅調な景気回復が見込まれる米中向けを中心に輸出が増加し、製造業の設備投資意欲を高めるとみられる。他方、国内では4月に一部地域に対してまん延防止等重点措置が適用された。これを受け、宿泊業や飲食サービス業等からの受注は低迷するとみられるが、民需全体への影響は軽微だろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2020年							2021年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
民需（船電を除く）	▲5.1	3.7	0.5	▲3.6	12.6	1.1	5.3	▲4.5	▲8.5
コンセンサス									2.5
DIRエコノミスト予想									4.2
製造業	7.0	3.0	▲0.0	1.7	7.7	▲1.6	10.3	▲4.2	▲5.5
非製造業（船電を除く）	▲7.9	1.8	▲3.5	▲0.2	12.6	3.4	4.9	▲8.9	▲10.9
外需	▲3.4	14.4	34.1	▲10.7	13.0	4.8	3.1	6.4	76.2

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

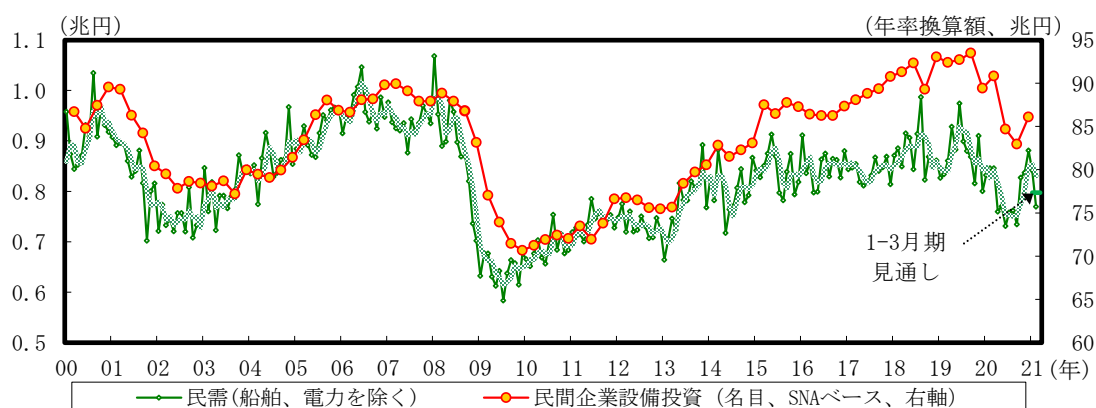
【総括】民需は製造業、非製造業ともに2ヶ月連続で減少

2021年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲8.5%と、増加を予想していたコンセンサス（Bloomberg 調査：同+2.5%）に反し大幅減となった。製造業、非製造業ともに2ヶ月連続で減少しており、内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直している」から「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に下方修正した。

製造業からの受注額は2020年6月以降、財消費や輸出の回復を背景に増加傾向にあったが、2021年1月に続き2月も減少した。自動車・同付属品、電気機械などで弱い動きが見られ、輸出の伸び悩みなどで設備投資意欲が減退した可能性がある（p. 8）。他方、はん用・生産用機械からの受注額は9ヶ月連続で増加し、堅調さを維持している。世界的な半導体不足を背景に、半導体製造装置の需要増で設備投資が増加していることが一因とみられる。

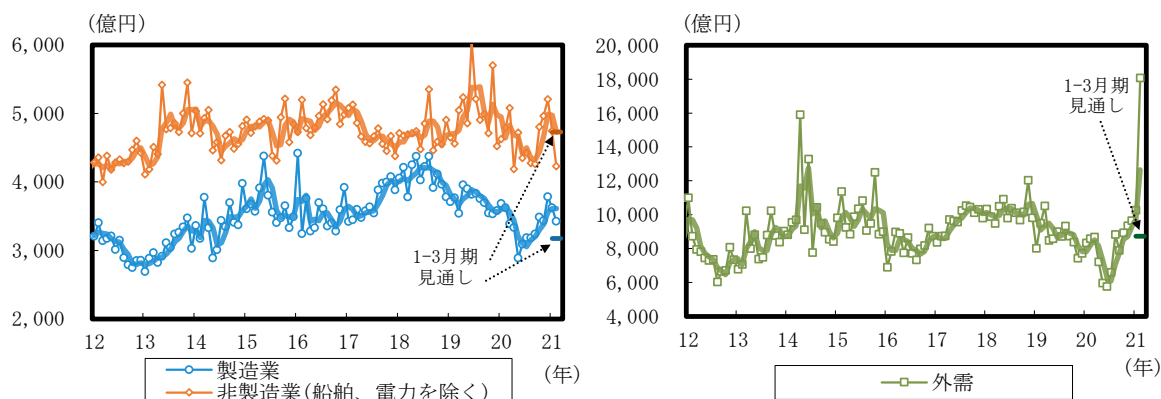
非製造業（船電除く）からの受注額は、2020年12月まで堅調な回復基調にあったが、2021年1月から2ヶ月連続で大幅に減少し、2020年4月以来の低水準となった。これまで回復傾向にあった宿泊業や飲食サービス業等を含むその他非製造業は、緊急事態宣言の延長などの影響により2ヶ月連続で減少したほか、受注額の大きい運輸業・郵便業は旅客需要の先行き不透明感の強さなどから2015年8月以来の低水準となった（p. 8）。

図表2：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

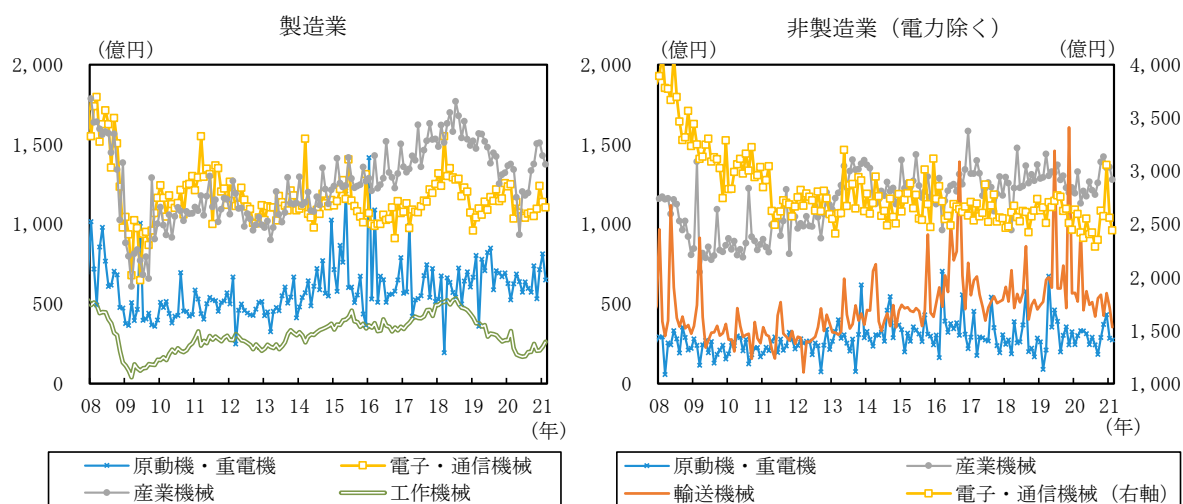
【製造業】幅広い業種からの受注が減少

製造業からの受注額は前月比▲5.5%と2ヶ月連続で減少した。機種別に見ると、原動機・重電機や産業機械などが押し下げた（図表4左）。業種別では、17業種中12業種で減少が見られ、とりわけ非鉄金属（同▲39.7%、p.8）や造船業（同▲37.1%）、食品製造業（同▲47.0%）などからの受注額が減少した。これら3業種は前月まで2ヶ月連続で増加していたため反動減もあったとみられるが、そのほか、幅広い業種からの受注減が全体を押し下げた。一方、その他輸送用機械（同+27.0%）や石油製品・石炭製品（同+54.0%）などからの受注額は増加した。

【非製造業】全ての機種で受注が減少

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲10.9%と2ヶ月連続で減少した。全ての機種で減少したが、とりわけ輸送機械や電子・通信機械の減少が目立った（図表4右）。業種別では、11業種中9業種で減少が見られ、その他非製造業（同▲27.2%）や農林漁業（同▲20.6%）、建設業（▲10.5%）など幅広い業種からの受注額が減少した。一方、金融業・保険業（同+6.8%）、卸売業・小売業（同+9.1%）からの受注額は増加した（p.8）。これら2業種ではこのところ持ち直しの動きが見られる。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

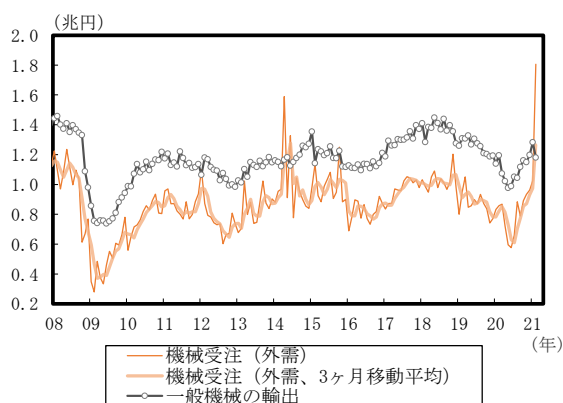
【外需】一部の大型案件により受注額は過去最高水準に

外需は前月比+76.2%と大幅に増加し、受注額は統計開始以来の最高水準となった。機種別に見ると、とりわけ産業機械に含まれる化学機械が押し上げに寄与した（**図表 5、6**）。化学機械では1件の大型案件（100億円以上）があったが、化学機械を除いた外需は同+8.0%となる（大和総研による季節調整値）。特殊要因を除いても回復基調が継続していることが確認でき、海外において設備投資が活発化していることが推察される。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、2月の外需は前月比+25.3%と大幅に増加した（日本工作機械工業会、**図表 7**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、これまで外需を牽引してきた中国（同+33.3%）からの受注額が大幅に増加したほか、米国（同+10.0%）、EU（英国を含む、同+4.8%）からの受注額も増加した。

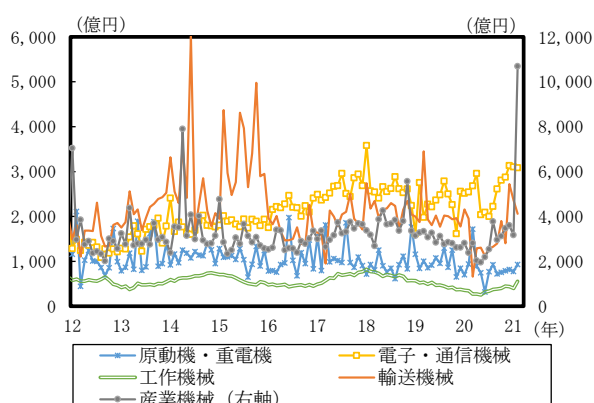
工作機械受注は3月分が既に公表されており、内需は前月比+2.3%、外需は同+6.1%であり、それぞれ2020年2月以来、2018年10月以来の水準を回復した。内外需ともに増加傾向が続いているものの、そのペースは前月から鈍化した。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需

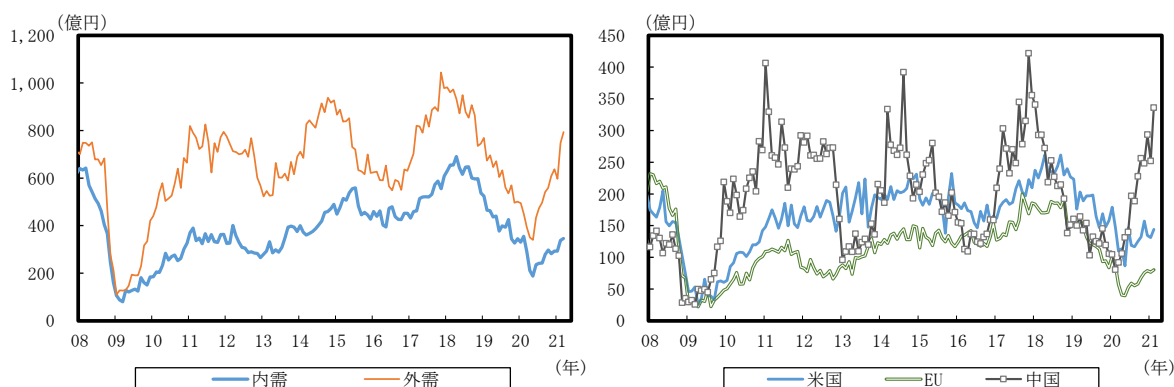


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 6：機種別の機械受注の外需



図表 7：工作機械受注の推移



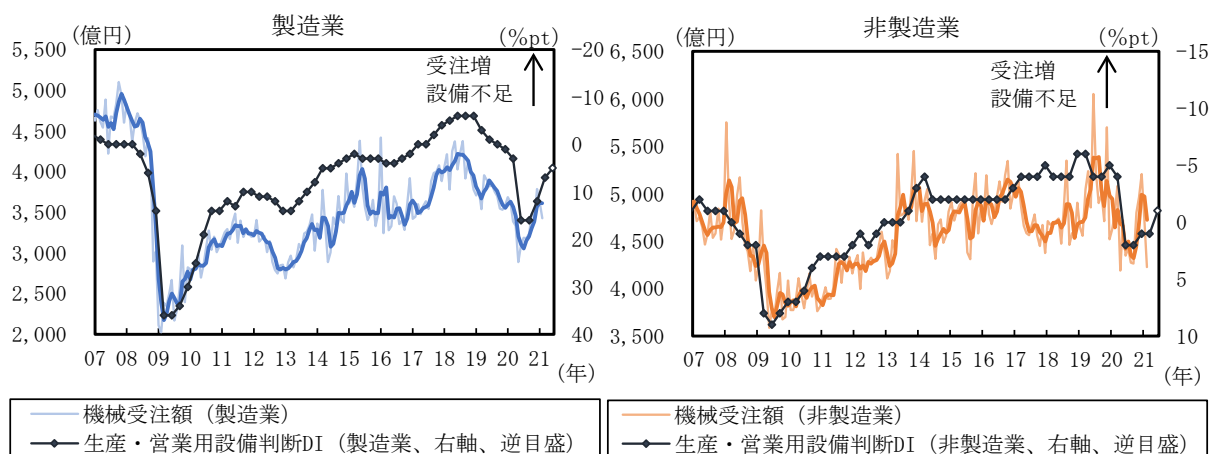
(注) 季節調整は大和総研。EUは英国を含む。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】 民需は緩やかな回復基調に転じる見込み

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな回復基調に転じるだろう。海外の状況に目を向けると、米国の1.9兆ドル規模の追加経済対策の成立で同国の個人消費は大きく押し上げられるとみられ、中国でも経済の堅調な回復が期待される。こうした地域向けの輸出が増加することで、製造業の設備投資意欲は高まるだろう。他方、国内では3月に緊急事態宣言が全面解除されたものの、4月には一部地域に対してまん延防止等重点措置が適用された。宿泊業や飲食サービス業を中心に厳しい状況が続くとみられる。こうした非製造業の一部の業種からの受注額は低迷することが見込まれるが、民需全体への影響は軽微だろう。

日銀短観の3月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業（5%pt）、非製造業（▲1%pt）ともに設備過剰感が一段と和らぐ見込みである（**図表8**）。非製造業では宿泊・飲食サービスが引き続き大幅な過剰超だが、非製造業全体では不足超に転じており、幅広い業種で不足感が高まっている。こうした指標からも、先行きの民需が回復に向かうことが期待されよう。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）



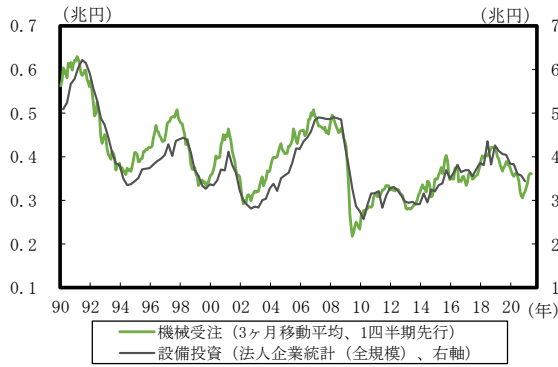
(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3ヶ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

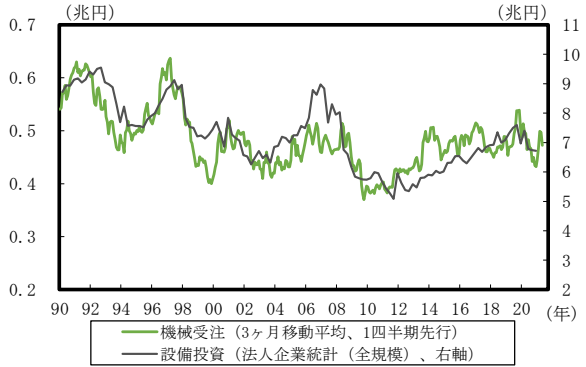
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

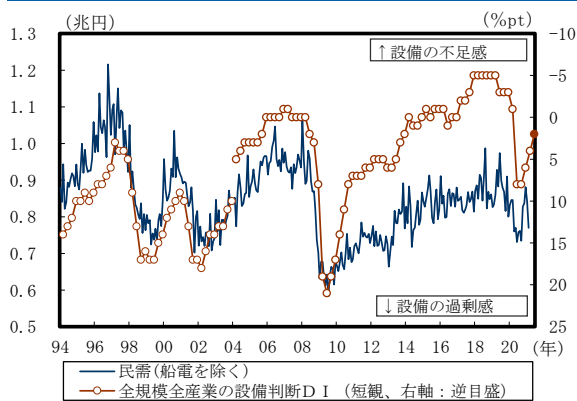


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

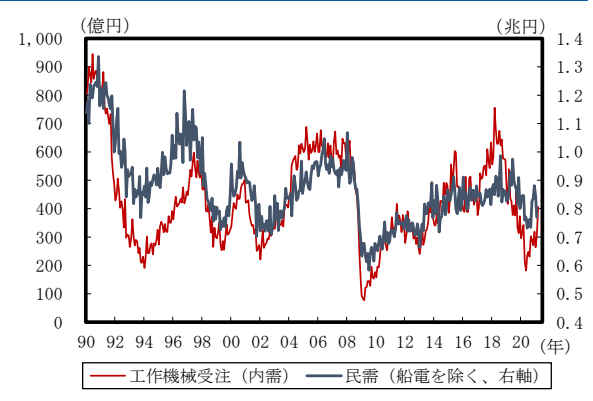


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



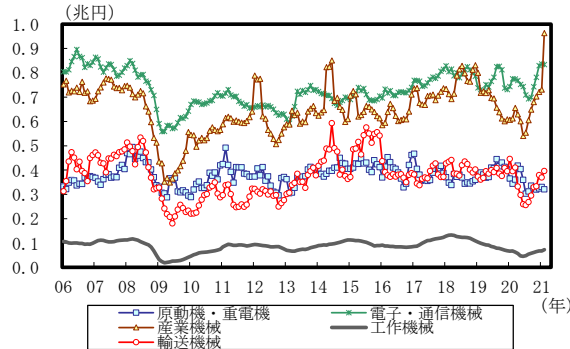
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



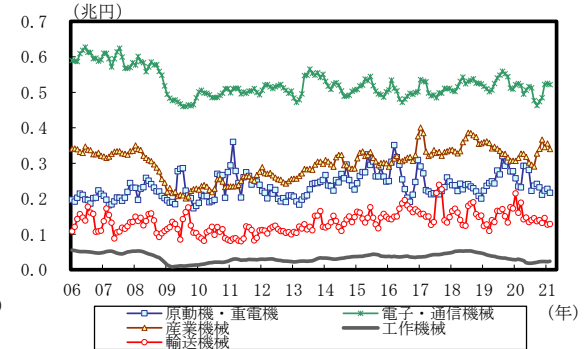
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

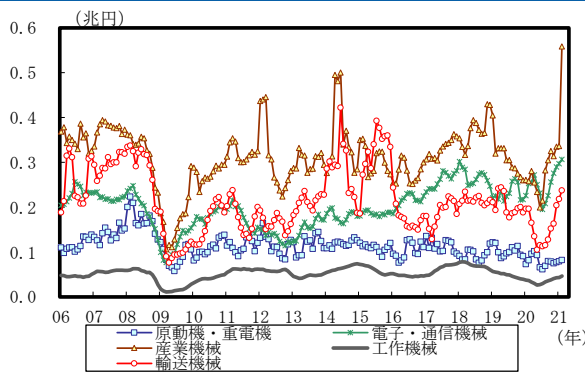


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

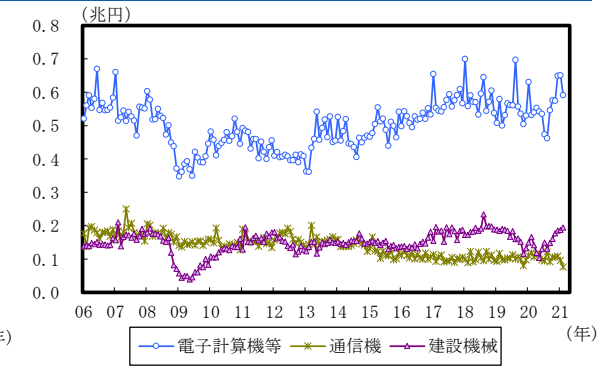


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



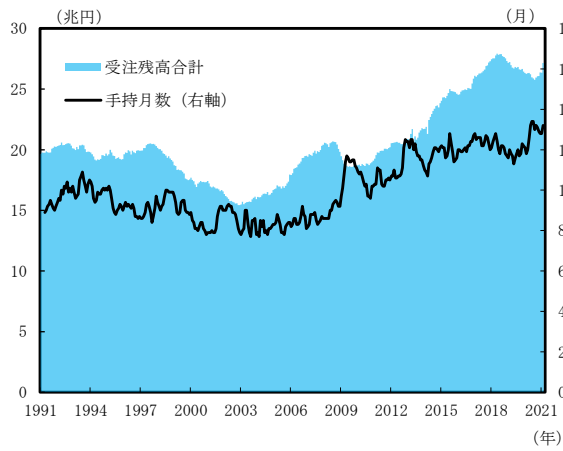
機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



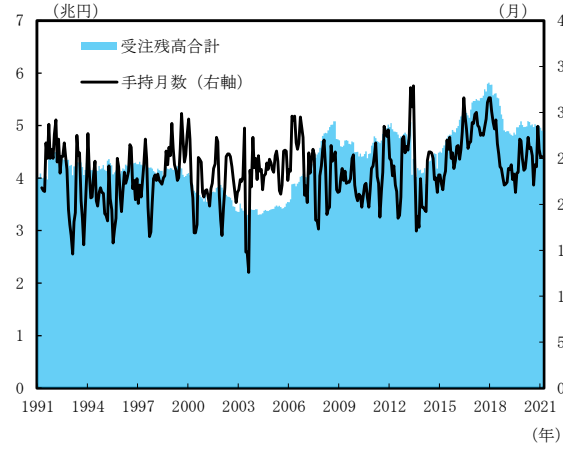
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

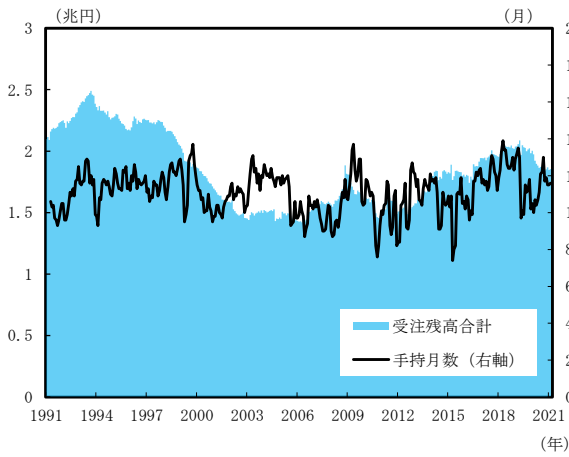
合計（船舶を除く）



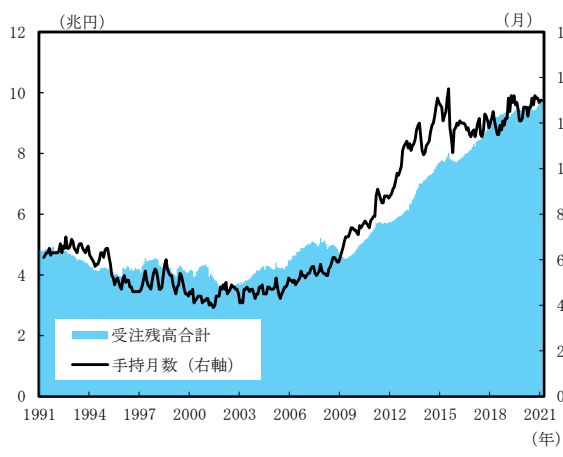
原動機



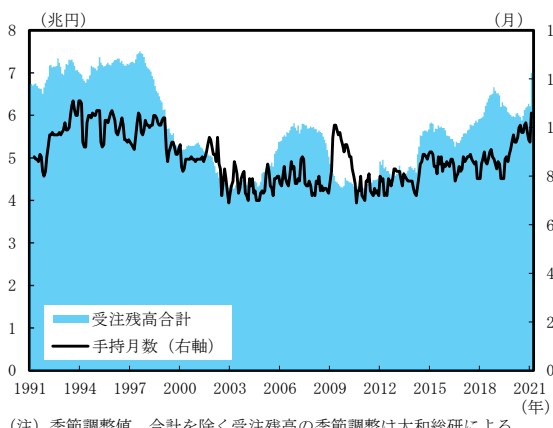
重電機



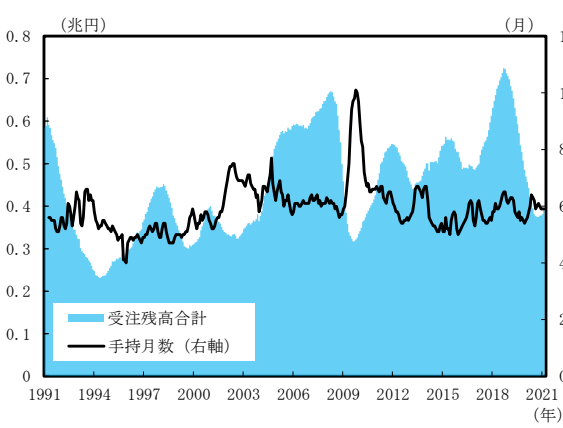
電子・通信機械



産業機械

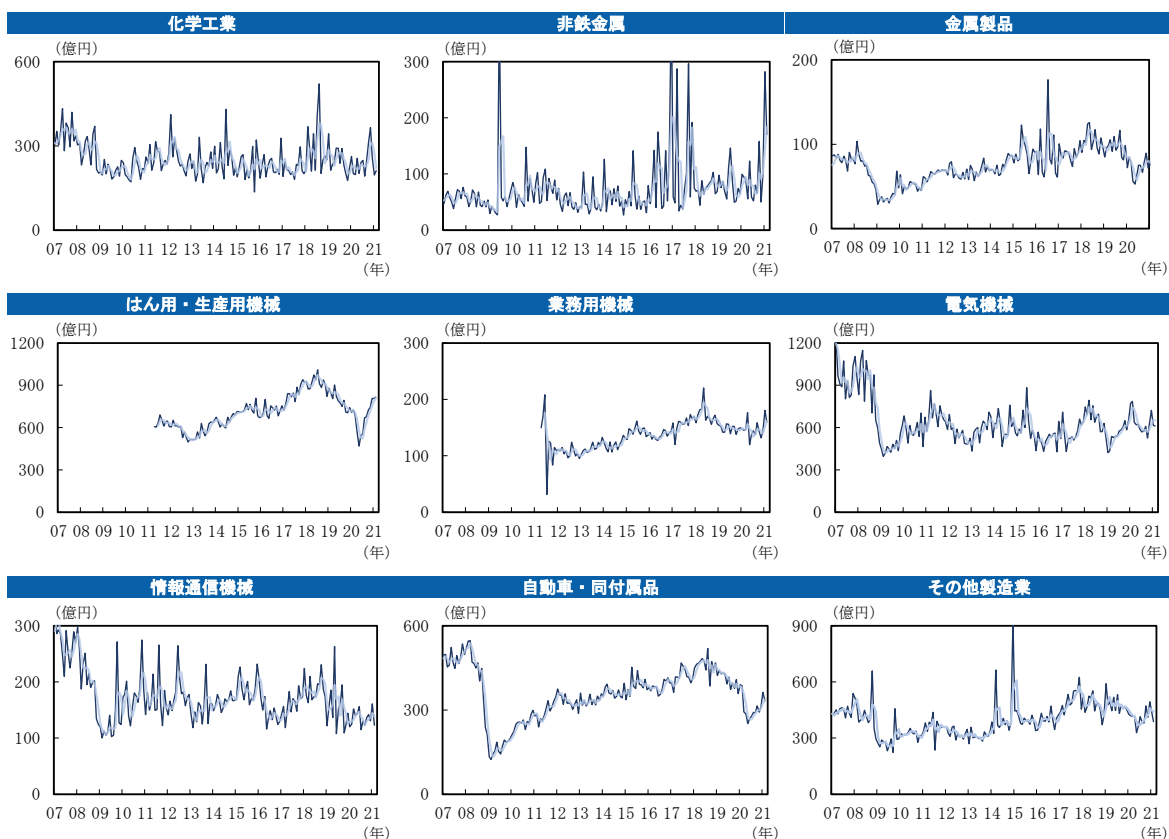


工作機械

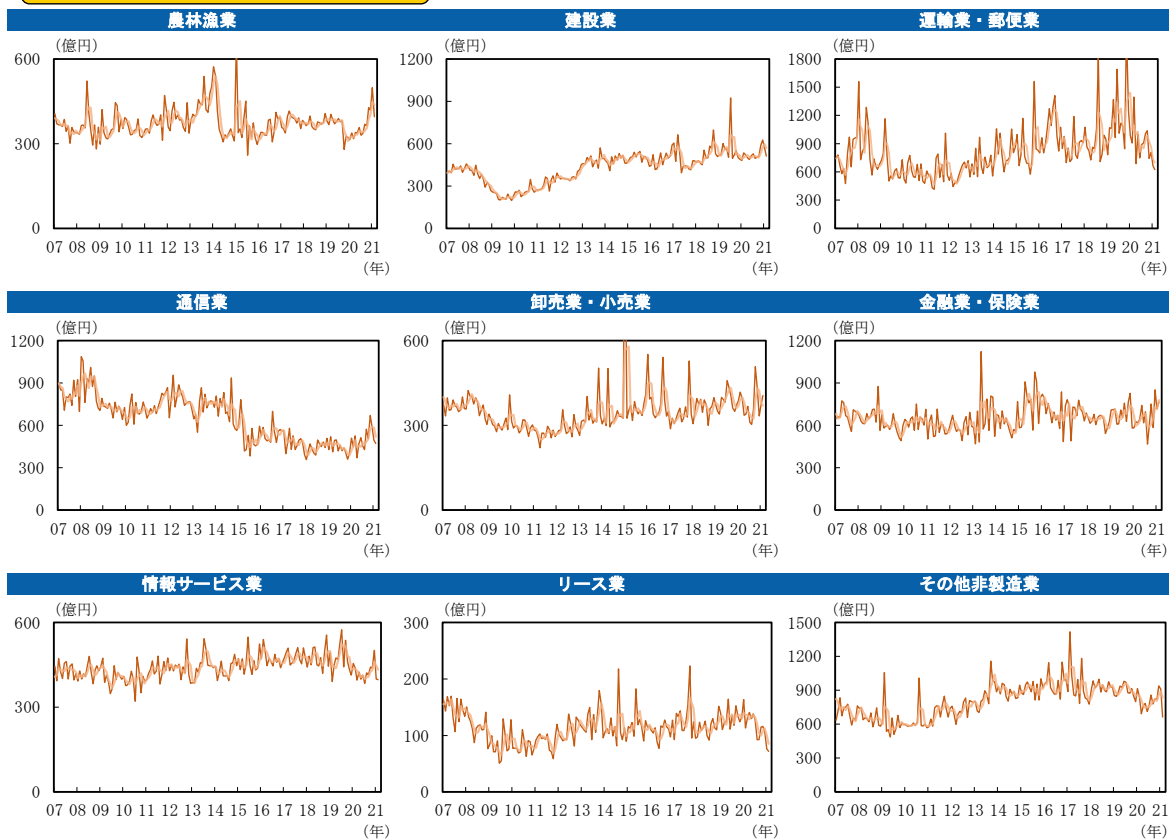


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成